

地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の連動に関する 現状と課題

資源開発・政策形成に繋げていくために

檜木 博之

Current status and issues regarding the linkage between individual community care meetings and
community care promotion meetings
-To link this to resource development and policy formation-

Hiroyuki NARAKI

1 はじめに

地域ケア会議は、地域包括ケアシステム構築の方法の一つである。2012（平成 24）年 3 月に出された「地域包括支援センターの設置運営について」の中で、市区町村や地域包括支援センターが実施していくこととなった。以降、2015（平成 27）年の介護保険法改正で、地域ケア会議の開催が努力義務となり、各市区町村でより多く行われるようになった。地域ケア会議は、個別事例の検討をとおして、個別事例の解決、地域のネットワーク形成、地域課題の把握、資源開発、政策形成を目的としている。地域にある個別の課題を検討して、地域課題を明らかにし、社会資源の開発や政策形成に繋げていく地域ケア会議は、地域包括ケアシステムの構築に欠かせないものになってきている。そのため地域ケア会議を主催する地域包括支援センターは、その役割を果たしていくことが求められている。しかし地域ケア会議が、資源開発、政策形成に繋がっていないとも言われている。

筆者はこれまで委託型の地域包括支援センターと市町村行政機関に対して地域ケア会議の現状や課題についてのインタビュー調査を行った。委託型地域包括支援センターでは、地域ケア個別会議の課題として、「地域ケア個別会議が、地域ケア推進会議と連動されておらず、本来の目的である政策形成につながっていない」¹⁾ ことを明らかにした。市町村行政機関の担当者からは、「地域ケア推進会議本来の目的が曖昧なまま実施している」ことや、「地域ケア個別会議から地域課題を明

らかにできていない」²⁾ ことを指摘している。また藤井・塩川（2020）は「地域ケア会議では個別が中心で政策化まで検討されていない」³⁾ としている。

このような課題がある地域ケア会議であるが、本論では、A 県内の地域包括支援センターからみた地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の連動、及び地域ケア会議が個別事例の解決に留まらず、資源開発・政策形成に繋がっているか等の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

地域ケア個別会議は「個別ケースを検討する会議」、地域ケア推進会議は「地域づくり、資源開発、政策形成等に対応することによって地域課題を軽減・解決して、地域包括ケアを推進する会議」⁴⁾ のことである。

2 研究方法

A 県内の地域包括支援センター164 機関に質問紙を郵送し、全数調査を行った。質問紙の内容は、地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の連動に関する課題及び地域ケア会議を資源開発・政策形成に繋げていくための取組等とした。実施期間は、2024 年 2 月 22 日～3 月 15 日までとした。回答は 101 機関あり、回収率は 61.6%であった。分析方法は、地域ケア個別会議の年間の実施回数と、それぞれの項目についてクロス表を作成、比較・分析を行った。

倫理的配慮として、質問紙を郵送する文書に研究目的及び収集したデータの取扱い等について説明を記載した。そして回答をもって同意を得たこととした。得

られたデータを電子記憶媒体で保存する際にパスワード保護を行う。データは研究者である檜木が管理する。研究終了後は、5 年間データ保存しその後破棄することとした。

静岡福祉大学研究計画倫理審査に申請し、承認を得ている。(SUW23-13 2024 年 2 月 2 日) なお、本研究において利益相反 (COI) はない。

3 研究結果

地域包括支援センターの設置主体は、市町村直営 11 機関 (10.9%)、社会福祉法人 76 機関 (75.2%)、医療法人 10 機関 (9.9%)、営利法人・その他 4 機関 (4.0%) であった。回答があった機関を地区別で分類すると、東部地区 41 機関 (41.0%)、中部地区 32 機関 (32.0%)、西部地区 27 機関 (27.0%) であった。所属する地域包括支援センターで 2023 年 1 月～12 月までの間に主催した地域ケア個別会議の回数は、「1 回も行っていない」7 機関 (7.0%)、「1～3 回」31 機関 (31.0%)、「4～6 回」29 機関 (29.0%)、「7 回～9 回」16 機関 (16.0%)、「10～12 回」6 機関 (6.0%)、「13 回以上」11 機関 (11.0%) であった。年間の実施回数と、それぞれの項目について比較するために、「3 回以下」38 機関、「4～6 回」28 機関、「7 回以上」34 機関に分類した。(表 1)

表 1 1 年間に主催した地域ケア個別会議の回数
n=100

実施回数	機関数	
3 回以下	38 機関	38.0%
4～6 回	28 機関	28.0%
7 回以上	34 機関	34.0%

所属する地域包括支援センターで 2023 年 1 月～12 月までの間で主催した地域ケア個別会議の内容 (複数回答可) では、どの回数でも「認知症ケアに関するケース検討」が「3 回以下」71.0%、「4～6 回」78.6%、「7 回以上」88.2%と多い結果だった。「同一世帯で複合的な課題を有するケース検討」では、「7 回以上」91.2%、「4～6 回」71.4%であったが、「3 回以下」は 38.7%と少ない傾向にあった。全体としては、実施回数が多いほうが、さまざまなケースの検討を行っていることが明らかとなった。(表 2)

表 2 主催した地域ケア個別会議の内容 (複数回答可)
n=93

項目	3 回以下 n=31	4～6 回 n=28	7 回以上 n=34
認知症ケアに関するケース検討	22 機関 (71.0%)	22 機関 (78.6%)	30 機関 (88.2%)
虐待に関するケース検討	5 機関 (16.1%)	8 機関 (28.6%)	17 機関 (50.0%)
介護者不在に関するケース検討	7 機関 (22.6%)	10 機関 (35.7%)	21 機関 (61.8%)
同一世帯で複合的な課題を有するケース検討	12 機関 (38.7%)	20 機関 (71.4%)	31 機関 (91.2%)
地域住民の協力を有するケース検討	13 機関 (42.0%)	13 機関 (46.4%)	22 機関 (64.7%)
その他	7 機関 (22.6%)	11 機関 (39.3%)	12 機関 (35.3%)

地域ケア個別会議を開催する上での課題 (複数回答可) では、「資源開発に繋がらない」が「3 回以下」15 機関 (39.5%)、「4～6 回」13 機関 (46.3%)、「7 回以上」24 機関 (70.6%) と、どの回数でも多い傾向であった。特に「7 回以上」では 7 割と課題に感じている機関が多かった。「政策形成に繋がらない」についても同様の結果であった。「事例の解決に至らない」と感じているのは、「7 回以上」が 41.2%と多く、地域ケア個別会議の回数を重ねるほど、事例の解決、資源開発・政策形成に繋げる問題意識が高まる傾向にあった。

一方で「3 回以下」は、「会議に出す事例がない」が 26.3%と他よりも多く、地域ケア個別会議の実施状況が影響していることが明らかとなった。(表 3)

「その他」の意見として、「身寄りがいない人への支援について」「介護力不足のケース」「成年後見人選任するまでの処遇について」「自立支援プランについて」「精神疾患で独居のケース」「アルコール依存症で共依存のケース」「成年後見制度首長申立の検討」等があっ

た。

表 3 地域ケア個別会議を開催する上での課題（複数回答可） n=100

	3 回以下 n=38	4～6 回 n=28	7 回以上 n=34
会議に出す事例がない	10 機関 (26.3%)	4 機関 (14.3%)	2 機関 (5.88%)
会議に必要な参加者を招集できない	3 機関 (7.89%)	4 機関 (14.3%)	1 機関 (2.94%)
事例の解決に至らない	7 機関 (18.4%)	8 機関 (28.6%)	14 機関 (41.2%)
参加者が会議の目的を理解していない	2 機関 (5.26%)	5 機関 (17.9%)	4 機関 (11.8%)
ネットワーク形成に繋がらない	4 機関 (10.5%)	0 機関 (0.0%)	1 機関 (2.94%)
地域課題が明らかにならない	6 機関 (15.8%)	8 機関 (28.6%)	6 機関 (17.6%)
資源開発に繋がらない	15 機関 (39.5%)	13 機関 (46.3%)	24 機関 (70.6%)
政策形成に繋がらない	21 機関 (55.3%)	12 機関 (42.9%)	32 機関 (94.1%)
その他	4 機関 (10.5%)	4 機関 (14.3%)	4 機関 (11.8%)

地域ケア個別会議を行う上で取り組んでいきたいことは、「3 回以下」が「地域の個別事例を検討し解決に繋げる」が 9 割以上で一番多く、続いて「地域課題を明らかにする」「地域に必要な資源開発に繋がる」が 6 割であった。「4～6 回」では「ネットワーク構築できる」が 8 割で一番多く、続いて「地域課題を明らかにする」「地域の個別事例を検討し解決に繋げる」であった。「7 回以上」では、「地域課題を明らかにする」「地域に必要な資源開発に繋がる」が 8 割で一番多く、続いて「地域の個別事例を検討し解決に繋げる」が 7 割であった。（表 4）

表 4 地域ケア個別会議を行う上で取り組んでいきたいこと（複数回答可） n=100

	3 回以下 n=38	4～6 回 n=28	7 回以上 n=34
地域の個別事例を検討し解決に繋げる	34 機関 (89.5%)	19 機関 (67.9%)	25 機関 (73.5%)
参加者が会議の目的を理解する	15 機関 (39.5%)	13 機関 (46.4%)	18 機関 (52.9%)
ネットワーク構築できる	22 機関 (57.9%)	24 機関 (85.7%)	22 機関 (64.7%)
地域課題を明らかにする	24 機関 (63.6%)	20 機関 (71.4%)	27 機関 (79.4%)
地域に必要な資源開発に繋がる	24 機関 (63.6%)	18 機関 (64.3%)	27 機関 (79.4%)
地域に必要な政策形成に繋がる	18 機関 (47.4%)	13 機関 (46.4%)	23 機関 (67.6%)
その他	1 機関 (2.6%)	1 機関 (3.6%)	1 機関 (2.9%)

所属する地域包括支援センターで 2023 年 1 月～12 月までの間で参加した地域ケア推進会議の回数は、「3 回以下」と「4～6 回」では「1 回も参加していない」が 5 割程で最も多かったが、「7 回以上」は「1～3 回」が 14 機関（45.2%）と一番多かった。（表 5）

表 5 参加した地域ケア推進会議の回数 n=100

	3 回以下 n=38	4～6 回 n=27	7 回以上 n=31
1 回も参加していない	20 機関 (52.6%)	12 機関 (44.4%)	10 機関 (32.3%)
1 回～3 回	12 機関 (31.6%)	11 機関 (40.7%)	14 機関 (45.2%)
4 回～6 回	6 機関 (15.8%)	2 機関 (7.4%)	1 機関 (3.2%)
7 回～9 回	0 機関 (0.0%)	1 機関 (3.7%)	4 機関 (12.9%)

10 回以上	0 機関 (0.0%)	1 機関 (3.7%)	2 機関 (6.5%)
--------	----------------	----------------	----------------

参加した地域ケア推進会議の内容では、「地域課題を明らかにする会議」はどの回数でも約 3 割、「ネットワーク構築を図る会議」が「3 回以下」12 機関 (31.6%)、「4～6 回」12 機関 (42.9%)、「7 回以上」16 機関 (47.1%)、「地域の現状を共有する会議」が「3 回以下」16 機関 (42.1%)、「4～6 回」9 機関 (32.1%)、「7 回以上」17 機関 (50.0%) という結果であった。

一方で、「資源開発に繋げる会議」は、「3 回以下」7 機関 (18.4%)、「4～6 回」4 機関 (14.3%)、「7 回以上」7 機関 (20.6%)、「政策形成に繋げる会議」は「3 回以下」2 機関 (5.3%)、「4～6 回」5 機関 (17.9%)、「7 回以上」4 機関 (11.8%) であった。「資源開発に繋げる会議」「政策形成に繋げる会議」は、地域ケア推進会議で行うことが期待される内容であるが、いずれもあまり行われていない結果であった。(表 6)

表 6 参加した地域ケア推進会議の内容 (複数回答可)
n=100

	3 回以下 n=38	4～6 回 n=27	7 回以上 n=31
地域課題を明らかにする会議	12 機関 (31.6%)	10 機関 (35.7%)	11 機関 (32.4%)
資源開発に繋げる会議	7 機関 (18.4%)	4 機関 (14.3%)	7 機関 (20.6%)
政策形成に繋げる会議	2 機関 (5.3%)	5 機関 (17.9%)	4 機関 (11.8%)
ネットワーク構築を図る会議	12 機関 (31.6%)	12 機関 (42.9%)	16 機関 (47.1%)
地域の現状を共有する会議	16 機関 (42.1%)	9 機関 (32.1%)	17 機関 (50.0%)
その他	1 機関 (2.6%)	1 機関 (3.6%)	1 機関 (2.9%)

地域ケア推進会議の課題では「資源開発に繋がらない」が「3 回以下」11 機関 (28.9%)、「4～6 回」13 機関 (46.4%)、「7 回以上」22 機関 (64.7%)、「政策形成に繋がらない」が、「3 回以下」18 機関 (47.4%)、

「4～6 回」13 機関 (46.4%)、「7 回以上」25 機関 (73.5%) とどの回数でも多い傾向にあった。また「情報の共有で終わってしまう」も「3 回以下」13 機関 (34.2%)、「4～6 回」10 機関 (35.7%)、「7 回以上」18 機関 (52.9%) とこちらも多い傾向だった。特に「7 回以上」は、課題意識が高い傾向が見られた。

一方で「地域ケア推進会議がいつ行われているか分からない」がどの回数でも 2 割弱、「会議の結果が伝わってこない」が「3 回以下」と「7 回以上」が 2～3 割と、地域包括支援センターと地域ケア推進会議との連携が図られていない傾向があった。(表 7)

表 7 市町の地域ケア推進会議の課題 (複数回答可)
n=100

	3 回以下 n=38	4～6 回 n=28	7 回以上 n=34
会議がいつ行われているか分からない	10 機関 (26.3%)	6 機関 (21.4%)	9 機関 (26.5%)
会議の結果が伝わってこない	8 機関 (21.1%)	4 機関 (14.3%)	10 機関 (29.4%)
情報の共有で終わってしまう	13 機関 (34.2%)	10 機関 (35.7%)	18 機関 (52.9%)
会議に必要な参加者が集まっていない	1 機関 (2.6%)	0 機関 (0.0%)	1 機関 (2.9%)
参加者が会議の目的を理解していない	4 機関 (10.5%)	3 機関 (10.7%)	4 機関 (11.8%)
ネットワーク構築に繋がらない	5 機関 (13.2%)	3 機関 (10.7%)	7 機関 (20.6%)
地域課題が明らかにならない	5 機関 (13.2%)	3 機関 (10.7%)	10 機関 (29.4%)
資源開発に繋がらない	11 機関 (28.9%)	13 機関 (46.4%)	22 機関 (64.7%)
政策形成に	18 機関	13 機関	25 機関

繋がらない	(47.4%)	(46.4%)	(73.5%)
その他	3 機関 (8.0%)	1 機関 (3.6%)	3 機関 (8.8%)

地域ケア推進会議に期待することでは、「地域に必要な資源開発に繋げてほしい」が「3 回以下」21 機関（55.3%）、「4～6 回」21 機関（75.0%）、「7 回以上」29 機関（85.3%）、「地域に必要な政策形成に繋げてほしい」が「3 回以下」27 機関（71.1%）、「4～6 回」20 機関（71.4%）、「7 回以上」27 機関（79.4%）とどの回数でも高い傾向であった。また「会議の結果を共有してほしい」についても、どの回数でも 3 割近くであり、初歩的な連携を求めている結果であった。（表 8）

表 8 地域ケア推進会議に期待すること（複数回答可）
n=100

	3 回以下 n=38	4～6 回 n=28	7 回以上 n=34
会議の結果を共有してほしい	14 機関 (36.8%)	9 機関 (32.1%)	11 機関 (32.4%)
ネットワーク構築に繋げてほしい	11 機関 (28.9%)	10 機関 (35.7%)	9 機関 (26.5%)
地域課題を明らかにしてほしい	11 機関 (28.9%)	9 機関 (32.1%)	9 機関 (26.5%)
地域に必要な資源開発に繋げてほしい	21 機関 (55.3%)	21 機関 (75.0%)	29 機関 (85.3%)
地域に必要な政策形成に繋げてほしい	27 機関 (71.1%)	20 機関 (71.4%)	27 機関 (79.4%)
その他	1 機関 (2.6%)	1 機関 (3.6%)	3 機関 (8.8%)

地域ケア個別会議が資源開発・政策形成に繋げていくために必要なことについては、「地域ケア個別会議の積み重ね」「地域課題を明らかにする」「地域ケア個別会議の理解」「行政機関との連動」といった意見が多くみられた。「地域ケア個別会議の積み重ね」具体的な意

見では、「個別会議の積み重ねが資源開発や政策形成につながることを、それぞれの地域包括支援センターが意識し具体的なアクションを起こす」「複数の会議でみえてくる課題を明らかにすること」「多くの事例検討を行うこと。そのための事例提供を行いやすい環境づくり」「小さな成功事例を積み上げ、共有を図ることで成果を実感できるようにする」等があった。「地域課題を明らかにする」の具体的意見では、「個別課題の集積から真に地域課題となるモノを導き出す」「個別会議からでてきた課題を明確にし、可能であれば考えられる資源開発の案などを提案していく」等があった。「地域ケア個別会議の理解」の具体的意見では、「参加者が会議の目的を理解すること」「地域ケア個別会議について、関係者（地域住民も含め）が地域ケア会議の目的や機能を十分理解すること」等があった。「行政機関との連動」の具体的意見では「市レベルのケア会議とスムーズに行える体制を作る」「市の政策に反映してもらえるようなシステムをつくる」等があった。

地域ケア推進会議が資源開発・政策形成に繋げていくために必要なことについては、「地域ケア推進会議の実施方法」「地域ケア推進会議の情報開示」「資源開発・政策形成に繋げていくためのシステム」「会議の横断的な参加」「行政機関の役割」といった意見が多くみられた。「地域ケア推進会議の実施方法」の具体的意見として、「地域ケア推進会議を義務的に行っている様なので、目的を持って開催することが重要」「話し合う場であって、意見のみを聞く場ではない。参加者もその目的を理解し、参加する必要がある」「検討する課題に応じて参加者を選定できる体制」「参加者に事前に資料を配布し参加する側にできることを考えてもらうなど主催する側に工夫が必要」等があった。「地域ケア推進会議の情報開示」の具体的意見として、「地域ケア推進会議がいつ行われ、どのようになっているかもう少し情報開示をしてもらえれば行政の意図を汲み取ることができる」「市の提言として記載したことの結果の報告が欲しい」等があった。「資源開発・政策形成に繋げていくためのシステム」の具体的意見として、「抽出された政策提言について協議する目的を明確にし、それを活かせるシステムを構築する」「ケア会議で明らかになった資源や政策実現に向けたフローを明らかにすべき」「解決するためのプランを立てて、役割分担をし、PDCA サイクルでしっかり管理する」等があった。「会議の横断的な参加」の具体的な意見として、「企業にも働きかけ

官民で話し合いができる機会をつくる」「行政だけではなく、市の様々な産業の方に会議に参加してほしい」等があった。「行政機関の役割」の具体的意見として、「各関係機関がどのようなことができるのかを検討し、行政が方向性を示してもらうことが必要」「行政が省庁横断的に取り組まないと、資源開発や政策形成にはつながらない」等があった。

4 考察

地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の連動に関する現状及び課題としては、以下の 3 点が考えられる。一つ目は、地域ケア個別会議を積み重ねることで、地域課題を明らかにし、資源開発・政策形成への意識を高めていくことである。今回の調査結果から、地域ケア個別会議を実施している回数が多い程、地域課題を資源開発・政策形成に繋げていくことの問題意識を持ちやすいといった傾向が見られた。地域ケア個別会議を積み重ねていくことで、参加者等の意識を高めることに繋がっていくのではないかと考えられる。

二つ目は、さまざまな個別の課題を検討することが地域課題に繋がっていくことである。地域ケア個別会議の回数が多い機関は、会議の中でさまざまな個別の課題を検討していた。その結果、地域課題への意識は高まっている傾向があった。地域ケア個別会議で特定された事例ではなく、さまざまな課題のある事例を検討していくことで、より地域課題に繋げていく意識が高まっていくと考えられる。

三つ目は、地域ケア個別会議と地域ケア推進会議が連動して議論が継続していくことである。地域ケア推進会議の課題と期待することにおいて、会議の開催や話し合われた結果が共有されていない、という回答が一定数みられた。このことから地域ケア個別会議と地域ケア推進会議との連動に課題があることが明らかとなった。地域ケア個別会議で個別の課題を議論し、地域課題を明らかに、地域ケア推進会議においても連動して議論していくことが、資源開発・政策形成に繋がっていくと考える。

地域ケア会議を資源開発・政策形成に繋げていくためには、以下の 3 点が考えられる。一つ目は、地域ケア個別会議をとおして個別課題の解決に繋げていくことで、成功体験を積み重ねることである。資源開発・政策形成に繋がっていない理由として、関わる人たちの意識を高めていくことも課題に挙げられた。意識

を高めていくためには、成功体験を積み重ねることが効果的と考える。

二つ目は、地域課題を既存の社会資源と照らし合わせ、資源開発・政策形成が必要か検証することである。今回の調査で、地域ケア会議が地域課題までは繋がっているが、その後の展開に課題があることが明らかとなった。これを行うためには、地域課題が既存の社会資源で解決することができるのかを検証し、それでも不足している状況であれば資源開発・政策形成に繋げていく、という意識を行政はじめ地域包括支援センター等が持つことが求められる。そのために既存の社会資源に何があるのか、改めて確認していくことも必要となってくる。

三つめは、地域課題を資源開発・政策形成に繋げていくシステムを地域で確立することである。地域課題が明らかになっても、資源開発・政策形成に繋げていくためには、その流れを明確にしておくが必要になる。事業の予算化まで考えていけば、介護保険事業計画等に含めていくことが必要となる。そうすると地域ケア推進会議で議論されたことが、介護保険事業計画を作成する際に反映させていく流れを自治体ごとに明確にしていくことが必要となる。

地域では個別課題を解決するために、地域包括支援センターだけではなくさまざまな機関・専門職が関わらなければ解決しない事例も多くある。その解決のために地域ケア会議は欠かせないものとなっている。その個別課題から地域課題を明らかにし、資源開発・政策形成に繋げていくことが、地域の個別課題の解決に影響してくる。地域ケア会議を今後どのように活かしていくのかにより、地域差がないようにしていくことも今後の課題と考える。

本研究は静岡福祉大学特別研究費の助成を受けて実施した。

文献

- 1) 檜木博之「委託型地域包括支援センターが行う地域ケア会議の効果と課題ーインタビュー調査から見えてきたことー」静岡福祉大学紀要 vol.19 (2023.2) P6
- 2) 檜木博之「地域ケア推進会議と個別会議の連動性と課題についてー市町行政機関のインタビュー調査から見えてきたことー」静岡福祉大学紀要 vol.20 (2024.2)

P68

3) 藤井智子・塩川幸子「北海道内の地域ケア会議の実態からみる地域包括ケアシステムの課題」北海学園大学大学院法学研究科論叢第 21 号（2020.3）P10

4) 地域ケア会議運営ハンドブック作成委員会編集「地域ケア会議運営ハンドブック」

2015 年 6 月 一般社団法人長寿社会開発センター